

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PAD0 Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045-212-8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博士

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045-212-8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博士

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,274,500	6,447,756	2,592,732	2,185,245	9,592,565
経常利益 (千円)	156,330	25,153	29,268	78,083	148,774
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	149,321	12,812	36,733	62,359	155,681
純資産額 (千円)			748,845	764,343	761,787
総資産額 (千円)			3,316,527	3,434,533	3,123,143
1株当たり純資産額 (円)			13,427.80	13,318.45	13,540.42
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2,720.07	233.40	669.14	1,135.95	2,835.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			22.2	21.3	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,308	94,518			103,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,555	52,607			83,801
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,429	338,549			19,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,250,887	1,438,323	1,057,862
従業員数 (名)			415	408	403

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第22期、第22期第3四半期連結累計(会計)期間及び第23期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ぱどポイント	東京都港区	25	ぱどポイント サービスの運営	60.0	役員の兼務 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	408(212)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	341(119)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
メディア事業		
広告(掲載)	118,993	121.1
折込広告		
FC	2,452	34.2
その他	8,806	92.8
メディア事業計	130,252	113.3
その他の事業		
合計	130,252	113.3

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
メディア事業		
広告(掲載)	764,751	88.7
折込広告	146,638	118.0
FC	42,982	71.2
その他	89,170	20.1
メディア事業計	1,043,543	70.0
その他の事業	43,303	177.9
合計	1,086,846	71.8

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヵ月程度であります。よって第3四半期連結会計期間末日現在の受注残高は、第3四半期連結累計期間の売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しています。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
メディア事業		
広告(掲載)	1,654,152	97.0
折込広告	246,798	103.6
FC	92,964	74.8
その他	147,056	29.4
メディア事業計	2,140,971	83.4
その他の事業	44,274	176.1
合計	2,185,245	84.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、タイハイコンピュータ株式会社との間において、ぱど共通ポイント事業運営を目的とした共同出資会社(株式会社ぱどポイント)の設立及び当該共同出資会社がポイント原資管理、ポイント管理システムの運営を行うことについて合意に至り、平成21年12月17日付で、共同事業に関する協定の締結をいたしました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期における日本経済は、堅調な中国経済や米国経済の持ち直しに牽引される形で一部業種に輸出や生産の回復はあったものの、雇用情勢は依然厳しく、デフレによる企業収益の悪化も懸念されるなど、不安材料を抱えた状況で推移しました。

広告業界においては、一昨年からの世界的な景気悪化の影響による消費の冷え込みや広告主の業績悪化による広告宣伝意欲の減退が続いており、更に限られた広告予算の既存メディアからWebメディアへのシフトが一層顕著になるなど当社にとって厳しい状況で推移しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は業績の回復を確かなものとするため、引き続き、あらゆる商売繁盛の手段を用いてクライアントニーズに応えるという方針のもと、紙媒体とWeb媒体などのクロスセルを推進し、取引件数の増加、粗利率の改善を実現するとともに、販売管理費の削減を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、2,185,245千円(対前年同期比15.7%減)となり、対第2四半期連結会計期間としましては、主に広告掲載の増加により2.5%の増加となりました。利益面につきましては、営業利益75,381千円(前年同期比117.0%増)、経常利益78,083千円(前年同期比166.8%増)、四半期純利益62,359千円(前年同期比69.8%増)となり、対第2四半期連結会計期間において85.1%の四半期純利益の増加を実現いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,447,756千円(対前年同期比11.4%減)、営業利益12,214円(対前年同期比92.8%減)、経常利益25,153千円(対前年同期比83.9%減)、四半期純損失12,812千円(前年同期は四半期純利益149,321千円)となり、第2四半期までの損失を大幅に削減することができました。

なお、平成21年12月に、ポイント管理システムの開発会社であるタイハイコンピュータ株式会社との合弁により「株式会社ぱどポイント」を設立いたしました。同社は、平成21年9月より横浜地域にてテスト導入を開始し、平成22年3月からは全国展開を進める共通ポイントサービス「ぱどポイントサービス」において、ポイント原資管理、ポイント管理システムの運営などを行います。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ311,389千円増加し、3,434,533千円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が385,004千円、未収入金が28,633千円、ソフトウェアが150,784千円増加したものであり、減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が201,456千円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ308,833千円増加し、2,670,189千円となりました。増加の主な内訳は、短期借入金が110,000千円、長期借入金が143,773千円それぞれ増加したものであり、減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が68,766千円、未払費用が61,440千円それぞれ減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,556千円増加し、764,343千円となりました。これは主に少数株主持分が14,740千円増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動と財務活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を上回ったため、前第3四半期連結会計期間と比べ187,436千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、1,438,323千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は216,187千円(前年同四半期比153,244千円増)となりました。

資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額142,401千円(前年同四半期比192,951千円増)及び仕入債務の増加額99,662千円(前年同四半期比5,815千円増)であり、資金減少の主な内訳は、未払費用の減少額70,307千円(前年同四半期比10,423千円増)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は841千円(前年同四半期比23,168千円増)となりました。

資金増加の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入額14,769千円(前年同四半期比14,729千円増)であり、資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出額7,592千円(前年同四半期比12,418千円増)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は288,366千円(前年同四半期比231,907千円増)となりました。

資金増加の主な内訳は、短期借入金の純増額90,000千円(前年同四半期比30,000千円増)及び長期借入れによる収入額200,000千円(前年同四半期比200,000千円増)であり、資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出額11,666千円(前年同四半期比9,377千円減)であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ぱどラボ	東京ヘッドクォーター (東京都港区)	メディア事業	Web媒体システム構築			49,500		49,500	5名
(株)ぱどポイント	東京ヘッドクォーター (東京都港区)	メディア事業	ポイント管理システム構築			50,000		50,000	

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		54,896		526,535		311,033

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,000	26,000	25,500	25,500	22,900	21,100	19,500	18,690	18,700
最低(円)	21,800	22,200	22,500	21,000	20,100	19,500	18,000	13,000	15,230

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,896	1,072,892
受取手形及び売掛金	¹ 892,088	¹ 1,093,544
有価証券	218,130	217,883
仕掛品	12,435	12,946
原材料及び貯蔵品	4,322	7,101
その他	113,478	114,633
貸倒引当金	20,550	24,209
流動資産合計	2,677,801	2,494,792
固定資産		
有形固定資産	² 55,113	² 62,637
無形固定資産	³ 289,094	³ 178,556
投資その他の資産	⁴ 412,523	⁴ 387,157
固定資産合計	756,731	628,351
資産合計	3,434,533	3,123,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350,887	1,419,654
短期借入金	618,796	426,800
未払法人税等	14,739	15,098
その他	463,335	443,087
流動負債合計	2,447,757	2,304,640
固定負債		
長期借入金	176,973	33,200
その他	45,458	23,515
固定負債合計	222,431	56,715
負債合計	2,670,189	2,361,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	106,239	93,426
株主資本合計	731,329	744,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	828
評価・換算差額等合計	200	828
少数株主持分	33,214	18,473
純資産合計	764,343	761,787
負債純資産合計	3,434,533	3,123,143

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,274,500	6,447,756
売上原価	4,302,579	3,660,576
売上総利益	2,971,921	2,787,179
販売費及び一般管理費	2,801,659	2,774,964
営業利益	170,261	12,214
営業外収益		
受取利息	1,105	425
受取配当金	342	82
持分法による投資利益	-	14,806
負ののれん償却額	623	-
受取手数料	666	700
違約金収入	2,851	1,983
その他	592	1,958
営業外収益合計	6,180	19,955
営業外費用		
支払利息	4,914	6,620
創立費償却	-	396
持分法による投資損失	15,196	-
営業外費用合計	20,111	7,017
経常利益	156,330	25,153
特別利益		
固定資産売却益	611	-
投資有価証券売却益	-	1,323
特別利益合計	611	1,323
特別損失		
投資有価証券評価損	2,811	4,695
固定資産除却損	-	148
特別損失合計	2,811	4,844
税金等調整前四半期純利益	154,130	21,632
法人税、住民税及び事業税	6,112	15,879
法人税等調整額	24	13,825
法人税等合計	6,137	29,704
少数株主利益又は少数株主損失()	1,328	4,740
四半期純利益又は四半期純損失()	149,321	12,812

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,592,732	2,185,245
売上原価	1,629,193	1,217,099
売上総利益	963,539	968,146
販売費及び一般管理費	928,793	892,764
営業利益	34,745	75,381
営業外収益		
受取利息	334	144
受取配当金	100	30
負ののれん償却額	183	-
持分法による投資利益	-	4,753
受取手数料	234	227
違約金収入	840	775
その他	158	332
営業外収益合計	1,851	6,264
営業外費用		
支払利息	1,580	3,166
創立費償却	-	396
持分法による投資損失	5,747	-
営業外費用合計	7,328	3,563
経常利益	29,268	78,083
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,695
特別損失合計	-	4,695
税金等調整前四半期純利益	29,268	73,387
法人税、住民税及び事業税	8,024	8,165
法人税等調整額	42	425
法人税等合計	7,982	8,590
少数株主利益	516	2,437
四半期純利益	36,733	62,359

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,130	21,632
減価償却費及びその他の償却費	49,433	59,469
創立費償却	-	396
のれん及び負ののれん償却額	623	508
持分法による投資損益(は益)	15,196	14,806
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,323
投資有価証券評価損益(は益)	2,811	4,695
有形固定資産売却損益(は益)	611	-
有形固定資産除却損	-	148
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,945	15,389
受取利息及び受取配当金	1,447	507
支払利息	4,914	6,620
売上債権の増減額(は増加)	41,721	202,583
たな卸資産の増減額(は増加)	6,288	3,290
仕入債務の増減額(は減少)	95,668	68,766
未払費用の増減額(は減少)	67,391	61,440
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,836	18,366
未払消費税等の増減額(は減少)	2,075	7,164
その他の固定資産の増減額(は増加)	18,813	49,786
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,226	13,572
小計	266,095	106,146
利息及び配当金の受取額	1,447	507
利息の支払額	4,802	6,917
法人税等の支払額	27,355	14,565
法人税等の還付額	924	9,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,308	94,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,524	4,543
有価証券の取得による支出	691	247
有形固定資産の取得による支出	1,732	5,553
無形固定資産の取得による支出	45,750	56,230
有形固定資産の売却による収入	17,510	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,323
敷金及び保証金の差入による支出	-	14,885
敷金及び保証金の回収による収入	-	29,012
その他	366	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,555	52,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	110,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	10,785	24,231
リース債務の返済による支出	1,641	7,219
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,429	338,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,323	380,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,563	1,057,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,887	1,438,323

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ぱどポイントを連結の範囲に含めております。

【表示方法の変更】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は651千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は138千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 656千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 68,093千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 57,396千円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,267千円 負ののれん 4,445千円 差引 3,822千円	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 10,442千円 負ののれん 6,112千円 差引 4,330千円
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 46,460千円	4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 27,412千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与 1,399,959千円	給与 1,411,450千円
従業員賞与 233,332千円	従業員賞与 199,804千円
法定福利費 226,596千円	法定福利費 223,240千円
賃借料 296,074千円	賃借料 276,057千円
貸倒引当金繰入額 19,034千円	貸倒引当金繰入額 15,561千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与 460,074千円	給与 457,646千円
従業員賞与 73,192千円	従業員賞与 64,727千円
法定福利費 74,865千円	法定福利費 72,294千円
賃借料 98,641千円	賃借料 88,426千円
貸倒引当金繰入額 6,615千円	貸倒引当金繰入額 4,313千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,264,416千円	現金及び預金勘定 1,457,896千円
預入期間が3か月を超える定期預金 13,529千円	預入期間が3か月を超える定期預金 19,573千円
現金及び現金同等物 1,250,887千円	現金及び現金同等物 1,438,323千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるメディア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
13,318.45円	13,540.42円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	764,343	761,787
普通株式に係る純資産額(千円)	731,129	743,314
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	33,214	18,473
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	54,896	54,896

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,720.07円	1株当たり四半期純損失金額 233.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (純損失)(千円)	149,321	12,812
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(千円)	149,321	12,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	669.14円	1株当たり四半期純利益金額	1,135.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	36,733	62,359
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,733	62,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社ぱど

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ばど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。